

第5回狛江市教育振興基本計画改定検討委員会会議録

- 1 日 時 令和元年10月21日(月) 午後7時～午後8時30分
- 2 場 所 狛江市防災センター4階 会議室
- 3 出席者 委員長 渡辺 秀貴 (学識経験者)
副委員長 塚越 博道 (社会教育委員)
委 員 佐伯 英徳 (狛江市立小・中学校代表)
委 員 高橋 ころろ (PTA 代表)
委 員 佐々木 リディア (国際化推進・環境教育有識者)
委 員 半澤 嘉博 (特別支援教育有識者)
委 員 氏家 嘉代 (市民委員)
委 員 中野 育三 (市民委員)
- 事務局 上田 智弘 (教育部長)
小嶺 大進 (教育部理事兼指導室長)
宗像 秀樹 (学校教育課長)
高橋 治 (学校教育課教育庶務係長)
石渡 和香子 (学校教育課教育庶務係)
三角 紳太郎 (学校教育課教育庶務係)
- 4 欠席者 なし
- 5 傍聴者 1人
- 6 議 事 1. 議題
(1) 次期計画案の骨子の検討について

2. その他

7 会議概要

(開会に先立ち、教育部長より台風 19 号に係る対応状況等の説明)

委員長 これより、第 5 回教育振興基本計画改定検討委員会を開催する。前回の委員会では、どのような学校教育を目指すのか、家庭地域との連携、環境整備、生涯学習の 4 つを基本方針の柱とすることとした。これらの 4 つの柱について、委員の皆さんから改めてご意見があれば、それについて議論していく。

(事務局より資料説明)

資料 1 次期教育振興基本計画案骨子のたたき台

資料 2 狛江市基本計画の骨子

資料 3 基本方針等に係る意見まとめ

委員長 家庭地域との連携の部分が、他の柱と比べて、まだ具体性に欠ける。家庭地域との連携は、外せないものなので、今回議論し、深めていきたい。また、教育委員会自己点検及び自己評価という教育委員会の事業について各部署が自己評価したものに対して、審査を行う委員会がある。そこでも昨年度、地域連携のあり方について話題になった。それと同時にガクチキという教育広報誌の活用による学校と地域の連携強化について検討したと経緯もある。つまり、地域連携の部分が教育委員会での事業評価のところでも重要視されている。学校教育をどう支えるか、あるいは地域や家庭教育などより踏み込んだ形で考えていくべきと考える。

基本方針の文言については、市民の方が読んでわかりやすいということが非常に大事。また、狛江らしいメッセージ性のある言葉が基本方針の中に入れば良いのではないか。それらを踏まえ、ご意見を伺う。

高橋委員 私も地域の部分が気になっている。東京都でも「家庭・地域・社会・学校で子どもたちを育てていく」とある。現状の内容だと地域だけに焦点があたっている。家庭でもより教育に携わるような内容が含まれると良いのではないか。

委員長 家庭教育を明文化する必要があるのではというご意見があったが、他の皆さんはいかがか。

佐々木委員 家庭教育は、連携の部分で盛り込んでいかなければならない内容である。

副委員長 たたき台として4つの基本方針が出ているが、どうしてもそこに目が行ってしまう。この計画の中では、基本方針と施策と具体的な事業というように分類化されているが、一番重要なのはどこなのかを考えると、施策の部分だと考える。どういう施策が重要なのか、皆さんで意見を出し合い、それをグループ化していくと基本方針が定まっていくのでは。色々なやり方があり、基本方針から考えていくのも大事だと思うが、施策から検討していくのはどうか。

佐伯委員 前は施策から出していき、そこから基本方針をグループ化していったと思う。ただ、もちろん施策自体の数も足りないので、より検討していくべき。施策もそうだが、基本方針の中で「環境」という言葉が4つの方針のうち2つに出てきている。その「環境」という言葉の整理が必要ではないか。2つ目の方針は、「環境」という言葉を用いるのではなく、「家庭地域との連携・協働」という形で明確に打ち出しても良い。「家庭地域との連携・協働」となると、地域の人材・資源の活用、部活動の充実、学校施設の活用、学校評価の活用なども含まれる。狛江市が取り組んでいることとして、形はできているので、それらを充実させていくことで生きる力の育成につなげていく。このように方針をより明確に固めると、方針から具体的な施策が多く出てくるのではないか。

また、足りない施策としては、社会的職業的自立に向けた態度の育成を目指した「キャリア教育」、「グローバルに活躍する人材育成」、「社会の持続的な発展」が抜けている。その部分を施策に対して明確に打ち出すと、バランスが良いのではないか。

委員長 施策レベルで検討していき、基本方針の文言をブラッシュアップしていく方向で良いか。

副委員長 今の施策レベルは、あくまでも1期と2期のものでしかない。それらを参考にしていくのも良いが、第3期オリジナルの施策の文言を作っていく必要がある。それをどうするか。

半澤委員 私も個別の施策をもう少し整理し、4つの基本方針をどのような切り口で考えるべきかを検討すべきだと思う。そのあたりの文言整理をどのようにし

ていくか。具体的な施策を重視し、そこから方針としてまとめていくような検討が必要。

委員長 それでは、核となる生きる力をはぐくむ狛江の学校教育で重視すべき施策の概念をまず検討していくということで良いか。

副委員長 その方がやりやすい。ただ、生きる力は、学力と心を育てる部分の2つに分かれるので、その2つは分けて考えても良いのではないか。若しくは、それらを括って生きる力と表現していくのか。

半澤委員 生きる力という文言はすべてを包括するような範囲の広い言葉で、あらゆる部分に関わってくる。

委員長 施策レベルでどこまで考えていくのか。スタンスを決めなければならない。

佐々木委員 どのような学校を目指すべきかより、どのような子どもを育てていきたいのかを考えるべきでは。

氏家委員 子どもはいずれにしても大人になるので、どのような力を持った大人になって欲しいのかが大事。国際社会に出ても物怖じせずにコミュニケーションができ、目標を実現するために多少の困難であれば自身で乗り越えられることが理想。「狛江で教育を受けて良かった」ということは大人になって思うことなので、目標はどのような大人になることなのか。狛江で教育を受けて、狛江でまた活躍できる場があるというサイクルができれば最良とも考える。

あと、話の流れとしては少しずれるが、家庭と地域の部分で、ひとり親家庭や両親が多忙の家庭などが多くある。そういう家庭の子どもたちは、親が忙しいからなどと、自身で親に遠慮するケースが見受けられる。そのような子どもたちのサポートを地域でできると非常に良いと思う。

佐々木委員 子どもにどのような力をつけて欲しいのかを考えた時によくあるのは、社会に出て貢献できるとか、みんなに期待されるとか、社会の担い手になるなどが挙げられるが、それは子どもたちにとっては非常にプレッシャー。他の価値観も大事なのではないか。例えば、自己実現、自分で何ができるか、自立心、チャレンジする力。子どもが自身でチャレンジをし、それを大人が一步引いて見守るような環境づくりができれば、子どもの成長につながるのではないか。

委員長 いただいた意見を整理をすると、「生命と人格人権を尊重する力を身に付けさせる学校教育」、「国際社会で活躍できるような力を身に付けさせること」、「生涯に渡って生きて働く学力を身に着けさせること」、「自尊心を持ち、チャレンジし、自己実現をしていく力を身に付かせること」の4つに整理できる。抜けていることがあるか。

副委員長 最近では、個に応じた教育も盛り込まれている。

委員長 個に応じた教育は、自己実現の下位の中に含まれると考える。自己実現をする力を身に付けるためには、個性が必要になるので。多様性についてはいかがか。

佐々木委員 多様な価値観は、今の社会には大切な力ではないか。

半澤委員 教育の目標の1つとしては、公共の視点で市民育成が挙げられる。「ともに創る」という市のキーワードがあり、そこで人権、協働、多様性を大切にするという考え方があるので、それを教育の中でしっかり教えて、市民としての基盤をつくっていく。「生きる力をはぐくむ」のところで、狛江市民づくりの方向性が明確に出てくると良いのではないか。

佐々木委員 ローカルなレベルでの基盤となるアイデンティティ形成が必要ではないか。それがあつてその後、国際社会で活躍できる人材となり得る。この2つは、密接に繋がっている。小学校、中学校で基礎を作らなければ、これ以降は難しくなる。

副委員長 あとは、1つの基本方針に施策が多くついているところと、そうでないところがありバランスが悪い。それをどうするか。1期の際は、「豊かな想像力と個性を伸ばす施策」の中に国際化があり、その下に伝統・文化・郷土愛がある。どのような表現を使うかによって、どこの基本方針に入るか変わってくる。例えば、国際化を強調したいということであれば、あえてそれをうたっていくというもの1つの手である。

委員長 狛江市は、オンライン英会話や東京グローバルゲートウェイでの体験など、国際化をかなり意識して、教育施策に取り組んでいるので施策の柱の1つとして出すのも良い。また、生命と人権の尊重の部分は、いじめ等の問題もあ

る。学校教育内でしっかりやっていくというのを明示しなければならない。

また、先ほどの基本方針の4つの柱を支える、若しくは協働する家庭・地域に求める施策はどのような表現にしていくべきか。例えば、家庭・地域の協働による教育の推進を1つの柱とした場合に、施策レベルになると、どのような表現があるか。

佐伯委員 施策レベルとしては小さいかもしれないが、地域人材の活用や学校施設の活用などが挙げられるのではないかと。

委員長 学校としては家庭の教育力の向上が必要。高橋委員が言われたように、施策のキーワードとして、家庭の教育力について言及する文言があっても良い。

佐々木委員 学校と家庭の連携を考えた時に、学習面や安全面など色々な連携の形がある。だから、家庭に教育のプレッシャーをかけるのではなく、家庭は家庭なりに何ができるか、価値観の形成など学校でできないことは家庭の中でやるなど役割分担が必要。

副委員長 他自治体では、「家庭の教育力の向上を支援する施策を進めていく」というような表現を使っている。幼児教育や家庭教育、また、ハードの部分での支援も含まれている。

委員長 学校教育を支える連携というのは、部活動での地域人材の活用など具体的にやっているもので、学校と地域というのはイメージしやすい。ただ、同じようなレベルで家庭と学校教育を絡めていくためには、どう表現したら良いか。

副委員長 社会教育のジャンルに入るが、教育振興基本計画はあくまでも教育委員会全体のプランなので、社会教育の視点から家庭教育の支援を考えていくのはどうか。今、地域学校協働本部事業の所管も社会教育に置かれている。

佐々木委員 地域と学校教育の関わり方には、地域の方がボランティアで先生として参加するというものもあるが、逆に子どもたちが学校を出て、何かしらの形で活動するなど体験型学習もある。そこでは、地元の方々との交流もあるし、学校としてもオープンな学校になる。それが子どもたちのためにもなるのではないかと。

委員長 地域教育資源の活用ですね。地域人材の活用と教育資源をカリキュラムの

中で進めていくとなると、必然的に地域と学校の連携が進んでいく。また、学校内に留まらない体験的な学びももっとやっていく必要がある。

佐々木委員 それこそ地域で子どもが育つという形になる。

副委員長 今後の学校運営の中では、地域や専門家との連携は不可欠。

佐伯委員 避難所運営においても地域人材の活用は重要。

たたき台の基本方針内の2番目「地域全体で子どもの『生きる力』をはぐくむ環境づくり」を環境づくりではなく、協働にしていれば、方向性が定まり、施策も多く出てくるのではないかと。現状だと、3番目の「子どもがいきいきと学べる教育環境の整備」と重なる部分もある。

佐々木委員 「子どもがいきいきと学べる教育環境の整備」内の個々に応じた教育というのは、ダイバーシティに繋がる。つまり、他の色々なところが包括的にそこへ繋がるということ。個々に応じた教育というのは、一本の柱になり得る。

氏家委員 家庭教育力向上の支援というのは、親として、すごく惹かれる。どのように子どもの学習に関わっていけばいいかわからない保護者は多く、家庭教育力をどのように上げるのかなど具体的な方法については、課題はあるが、家庭教育力向上の支援は積極的に検討していくべきではないか。

副委員長 例えば、公民館などで母親向けの講座を開設している。それも教育活動の一環であり、対象者が母親であれば、それこそ家庭教育力向上の支援になる。また、図書館の蔵書の充実なども、家庭教育に参考になるものを置けば、それも支援の1つになる。

佐伯委員 家庭・地域との連携及び教育環境の整備のどちらにも関わってくるが、学校経営において学校評価は非常に重要。そこでの地域の方、保護者、子どもたちの声をいかに学校経営に活かしていくかが重要。

委員長 学校経営の方針の明確化の中に学校評価の活用などが出てくれば、市民の要望を各校が把握し、それを施策にも反映しているということが言える。

半澤委員 新しい学習指導要領の中で、「開かれた学校づくり」というキーワードがある。家庭・地域との連携の施策を考える以前に学校が何をやっているかを

家庭・地域に説明し、学校評価をしっかりとる必要がある。その上で、家庭・地域の協力を得ていく。そのような地域との協働や連携の部分で、狛江市がどのような仕組みで学校のマネジメントについて説明をし、その評価をもらいながら、学校の経営改善を図っていくという取組みを家庭・地域との連携の部分に盛り込んでいく方が良い。

委員長 学校経営や学校をマネジメントするという言葉や概念は、第1期ではそこまで強くなく、第2期から言われてきた。学校評価も校内での評価があり、保護者など学校関係者の評価を受け、第三者の評価も受けるというシステム化がなされた。第3期においては、マネジメントのサイクルについて、半澤委員が言うように、学校経営の公開なしには家庭・地域の協力は得られないので、学校評価を受けた学校経営をしているということを示し、家庭や地域での協力を得ていくということを2つめの環境づくりの中で位置付けられればよい。

副委員長 学校経営というと、学校づくりや連携は入ってくる。教員の質の部分も入ってくるかもしれない。

委員長 施策を考えてみても、4つの柱で良いのではないか。
地域の部分の内容が少し薄かったが、家庭・地域との協働、地域人材の活用、地域教育資源の活用、専門性のある人材や機関との連携、学校側からの発信及びそれに対する評価を学校経営に活かしていくという言葉を入れると、かなり充実するのではないか。

教育環境の整備の部分は、安全に対する環境整備や子どもがより良く学ぶために途切れない支援の環境整備など、いくつか施策のキーワードが出てきた。

生涯学習については、市内の学校で学んだ子どもたちがいずれ地域社会を担い、世界に出る時の役立つ力ないと意味がなく、また、それが使われる社会でないと意味がない。これらを踏まえて、ハードな部分も含め、生涯学習に関わるキーワードがより出てくればよい。

では、次回日程等の確認をお願いします。

(事務局より次回の日程等確認)

委員長 以上をもって、第5回教育振興基本計画改定委員会を終了する。